

豊かさと公平性をめぐる攻防

国際社会は

「ポスト京都」に
たどり着けるのか

明日香壽川

あすか・じゅせん

一九五九年生まれ。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(学術博士)、欧州経営大学院(インシアード)修士課程修了(経営学修士)。財団法人電力中央研究所研究員などを経て、現在、東北大学東北アジア文化センター教授。専門は環境エネルギー政策論。『中国環境ハンドブック』(蒼蒼社、二〇〇七年、共著)など。

二〇〇七年七月一日、日米など六カ国の政府は欧州連合(EU)に対し、航空機から排出される温室効果ガスの規制を見直すよう公式に要求した。EUが導入を進めようとしている排出規制は、航空会社が籍をおく国に関係なく、加盟二七カ国の空港を離着陸する航空機のすべてを対象とするもので、排出量が上限を超えた航空会社は、排出権を購入して超過分を穴埋めするよう義務づけられる。コスト増を嫌った日米などの航空会社が政府を動かしたことは容易に察しがつく。

この日本政府の行動は、論理的には「言行不一致」と言わざるをえない。先日のサミットで首相が唱えた「二〇五〇年温室効果ガス排出半減」を本当に実現するには、航空機からの排出量削減は必要不可欠だからである。恐らく、これは日本の行政の典型であって、要求文書を作成した霞ヶ関の担当者、官邸主導で決まった排出削減目標を真剣に考慮することとはなかったのだろう。もしかしたら「二〇五〇年半減なんて単なる首相の妄言」と片付けていたのかもしれない。

「言行不一致」や「論理的不整合」は政治にはつきものである。しかし、温暖化問題においては、これら以外にも「自己正当化」や「責任の押しつけ」と考えられる言説が人口に膾炙している。その中には単純な誤解もあるが、意識的な国内世論操作の結果と判断せざるをえないものも少なくない。したがって本稿では、温暖化問題をめぐる内外の言説を「公平性」の観点などから検証しつつ、(1)二〇一三年以降(ポスト京都)の国際枠組みの議論において注目される米中印三国の「参加」問題、(2)考えられる具体的な国際枠組み、(3)日本がとるべき対応、(4)温暖化対策の費用便益と優先順位、などについて国際政治および国内政治の両側面から考えてみたい。

1 意味がない「参加」と「実効性」という言葉

まず取り上げるのは、(1)をめぐって、①京都議定書は米中印などが参加していないから欠陥品、②京都議定書を守

「それでも温暖化対策の効果なし（実効性なし）」という二つの言説である。このような京都議定書批判言説は、明らかに認識不足によるものであり、論理も破綻している。

第一の言説に関して、もし米国が離脱したことが欠陥品の理由であれば、米上院議員の三分の二が賛成しない国際条約は自動的にすべて欠陥品になる。中国やインドが参加していないという意味であれば、両国とも議定書に締約国として参加し、すでに批准しているので事実には反する。両国をはじめとする途上国が排出削減義務を負っていないという意味であれば、それは京都議定書以前のベルリンでの気候変動枠組条約第一回締約国会議(COP1)で形成された国際合意に基づいたものであり、京都議定書はその合意を確認しただけである。

第二の言説に関して、もし京都議定書で決まった排出削減量が小さいという意味であれば、そのような批判はトートロジー（同語反復）に陥っている。なぜなら、まさにそのような批判をしている人たちが、京都議定書での排出削減量を小さくするよう最後まで抵抗した人たちだからだ。京都議定書の最大の意義は、それまでかけ声だけであった各国の温暖化対策に、とりあえず法的拘束力を持つ数値目標などを国連が課したことであり、数値目標が十分でないことも最終形でないことも自明である。問題は、そのような難産の末にやっと生まれた赤子をどう育てるかである。

すなわち京都議定書は欠陥品などではない。温暖化対策自体に批判的あるいは消極的な人々や国家が、自らの行動を正

当化するために欠陥品というレッテルを京都議定書に貼って責任を押しつけている、あるいは責任逃れをしているだけだ。そもそも、「参加」という言葉自体に全く意味がない。こ

の言葉は、もともとは「途上国の意味のある参加が必要」という米政権が使い始めた言葉に由来する。しかし、「意味のある」を定義できる人間などいるはずもなく、結局は、途上国へ責任を押し付けるための戦略的な言葉として使われた。そのような曖昧な言葉が、日本では「参加」というより曖昧な短い言葉に変わってしまった。マスコミだけでなく政府関係者も使うようになっていく。確かに便利な言葉なのだが、ポスト京都に関して、具体的な交渉が始まる前から参加しない、などと言う国はないし、参加する、と言っても、その中身がまだ何も決まっていなければ、それ自体には意味がない（現時点で自分たちの具体的な削減目標などを明らかにしているのはEU諸国だけである）。また、甘すぎる数値目標を持つ「参加」は、国家間の排出量取引制度導入を前提として考えた場合、温暖化防止という意味では逆にマイナス効果となる。

「実効性」というのも曖昧で不可思議な言葉だ。「効果が無いポスト京都の枠組み提案」をする人間もいるはずはなく、その意味では「頑張ります」と同程度の意味合いしかない。問題なのはこの言葉は、「参加」という言葉とセットで「大量排出国が参加する新しい枠組みを作る方が実効性は高い」という言説を形成していることだ。その文脈で、米印中韓日豪の六カ国が参加しているアジア太平洋パートナーシップ

(APP)という枠組みがしばしば高く評価される。しかし、大量排出国が集まったから「実効性」がある枠組みになるというのは明らかに非論理的である。これは実際に筆者が目撃したのだが、一昨年の第一回締約国会議(COP11)のサイドイベントで、米国政府に近い人が、「大量排出国による枠組みの重要性」について話をしていた。そうしたら、会場のある人が「これまで温暖化対策の進展を邪魔してきたのは、まさに、これらの大量排出国である。だから、それらの国が集まったからといって温暖化対策を進めるような枠組みが出来るとは到底思えない」と発言して、会場は大拍手だった。

もちろん、日本を含めた大量排出国がちゃんと対策をとれば「効率的」であることは確かである。アジア太平洋パートナーシップも、参加国の各産業セクターの状況把握や省エネ技術に関する情報の共有という意味では意義があると考える。しかし、後述するように、効率だけでは国は動くことはなく、そもそもブッシュ政権が京都議定書から離脱したのは、本音では温暖化対策の必要性を全く感じていなかったからである。いずれにしろ、日本では「参加」や「実効性」という意味のない言葉が社会意識の中にすり込まれている。懸念されるのは、「参加」などの問題に関するきちんとした理解がないままに、「途上国などが参加していない京都議定書は守らなくてもよい」「ポスト京都でも途上国などが「参加」しないのなら、日本が意欲的な削減目標をコミットする必要はない」という自己正当化、あるいは責任の押し付けを目的とし

た言説が強く表に出始めていることだ。

2 公平とは？

日本において一般の人々の頭に「途上国責任論」がすっと入ってしまうのは、残念ながら日本では「公平性」に関する議論が皆無に等しいことが一因だと思われる。「公平性が大事だ」と言うと、環境問題につきものの上滑りな規範論か、と思われるかもしれない。しかし、温暖化問題においては「公平性」の議論は不可欠であって、単なる「べき論」のレベルに留まるものではない。なぜなら、国際社会全体で温室効果ガス排出総量を削減するということは、「ある一定の上限值を持つ水や食糧を、人類みんな(現在の世代だけでなく、将来世代も含む)で公平に分配する」というような資源の分配問題と全く同じ構造を持つからである。

このような認識のもとで、途上国、特に中国やインドの「参加問題」を考えると、明らかに理不尽なのは人口の大きさの無視である。たしかに、多くの排出量予測モデル計算が、途上国全体の排出量は二〇三〇〜二〇五〇年の間には先進国全体の排出量を超えたとしている。しかし、これをもって、特に米国や日本が中国やインドを名指しで批判するのは、例えば、仙台人が東京人に対して、「東京は仙台の一〇倍もの排出量をしていてけしからん」と言っているのと同じである。言うまでもないだろうが、人口が一〇倍あれば、アウトプットが一〇倍あっても何らおかしくないはずである。



一人あたりの排出量の大きさの無視もおかしい。実際には、途上国は人口が一〇倍でもアウトプットはもっと小さい。なぜならば、一人あたりでは、先進国に住む人々は途上国に住む人々の数倍の温室効果ガスを出しているからである。例えば、米国は中国の約六倍、インドの約一〇倍を排出している（日本は、それぞれ約三倍と約五倍）。すなわち、加害者責任（汚染者負担）という原則のもとでは、先進国の人々は数倍の責任を負っている。一方、中国だけで数千万人、世界全体では約一六億人がまだ無電化地域に住んでいるとされる。すなわち、人口増加中の途上国の人々に対して現時点で削減義務を課するのは、「人口制限を行い、電気を使っない人間は永遠に電気を使うな」と命令することに等しいのである。

このような議論に対する反論、特に中国やインドのケースだけに有効かもしれない反論は、「中国やインドだけが削減義務を負うべき理由は、それが効率的だから」というものである。たしかに、正義論で有名な哲学者ジョン・ロールズは、「正義にかなった不公平は、社会的、経済的組織の効率以外、根拠を有しない」という言葉を残している。

しかし、中国やインドに住む人々は、「効率的だから」と言われてもそう簡単には納得できないだろう。例えば、日本において人口が大きい東京だけに「効率的だから」という理由で新たな税金を導入することになった時の状況を考えて欲しい。もし、東京が他県に比べて貧しい地域で、あなたが都民だったらどう反応するだろうか。

電気を使ったり、車に乗ったりする権利の無視とともに、途上国の人々が強く反発するのは、先進国の人々が「自分たちは加害者」と意識しないことだ。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）などの科学的知見によると、洪水や干ばつなど、温暖化でより大きな被害を直接的に受けるのは、南に位置し、頑強なインフラ、災害保険、他の地域へ逃げる術、そして食料価格上昇に対応できる経済的余裕のすべてを持たない途上国に住む貧しい人々である（このことは、ハリケーン・カトリナが襲った米ニューオーリンズの被害状況で実証されてしまった）。すなわち、ある途上国NGOの直截な言葉を借りれば、「途上国の人々は先進国の人々が豊かな生活を続けることのとばっちりを受けている」あるいは「先進国の人々は間接的に途上国の人々を組織的に殺している」のである。

3

ポスト京都の枠組み…マルチステージアプローチとセクター別取り組み

このような公平性の議論や、先日のサミットで日本政府が掲げた「二〇五〇年に五〇%削減」の実現などを前提として考えた場合、一人あたり排出量と一人あたりの所得などを指標にして、すべての国に対して段階的にコミットメントの義務づけを行うのが最も公平かつ合理的だと思われる。これは、マルチ・ステージ・アプローチと呼ばれる枠組みであり、実際に、これまで世界のシンクタンクや研究者から出されたほとんどの枠組み提案の骨格になっている。総合的かつ具体的なプロポーザルはこれ以外になく、定量的に評価できて、か

つ実際に定量的に高い評価を受けているものも他にはない。より具体的には、例えば、一人あたりの排出量や所得が相対的に小さい国々が属することになる第一段階のグループには、規制強化や補助金廃止などの政策措置の実施を約束させる。一人あたりの排出量も所得も中位の国々が属する第二段階のグループには、GDPあたりのエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の数値目標、あるいは特定セクターにおける数値目標などを、義務あるいは努力目標として持たせる（「セクター別取り組み」）。第三段階のグループは、一人あたりの排出量も所得も大きい欧米諸国と日本であり、絶対量の削減を伴った国全体の数値目標（排出量上限・キャップ）を課す。そして、経済が発展して一人あたりの排出量や所得が一定水準を超えれば（「卒業」と呼ぶ）、次の段階のコミットメントに移行する。

この中で、第二段階のグループのコミットメントである「セクター別取り組み」が、米国政府や日本政府が「途上国の意味のある参加」として認め、かつ批判は理不尽だと思ふものの、国際社会で悪役にはなりたくない途上国の政府が比較的早期に受け入れる可能性があるかもしれないものとして注目されている。これは、ある特定セクターでの原単位（例：鉄鋼業における単位粗鋼生産量あたりのエネルギー消費量あるいは温室効果ガス排出量）目標を決めるもので、途上国に対しては目標未達成のペナルティはなしとする。しかし、一応、セクター全体がキャップを受け入れることになるため、これまでのコミットメントに比べるとかなり厳しいものになる。

ここで間違えてはいけないのが、先進国は、セクター目標とは別に国全体のキャップも持つことである。最近、日本においても「セクター別取り組み」に関する新聞記事などが散見され、その中には、「セクター別取り組み」と「国全体のキャップ」とが相対立する枠組みであるよう説明しているものがある。しかし、このような考え方は「セクター別取り組み」に関する世界の議論の主流ではない。あくまでも「セクター別取り組み」はマルチ・ステージ・アプローチの一部であり、先進国における国別キャップに追加される途上国のコミットメントという位置づけである。

なお、具体的な各国の目標値や、そこに至るまでの経路は、国際エネルギー機関（IEA）などの専門家が作った世界共通の技術ベンチマークを参考にしながら、各国が独自に国情（燃料種類、技術普及率、製品需給予測、燃料需給予測、政策、など）を考慮して差異化する。途上国は、そのようなセクターでのコミットメントを負う代わりに先進国からの資金移転を受け、目標値よりも多く削減した場合、さらに追加的に排出量取引市場に売れるクレジットが取得できることになる。

現在、非公式ではあるものの、このような具体的なアイデアが交渉担当者の間においても議論されはじめている。しかし、とにかく議論や個別セクターに関するデータ収集のための時間が無い。「二〇〇九年に交渉妥結」という気候変動枠組み条約事務局などが主張するスケジュールを実現するのであれば、途上国のコミットメントに関しては、せいぜい概念

レベルでの合意形成ができればよい方だろう。その意味では、来年から再来年に本格化するポスト二〇一三年交渉においては、先進国間の数値目標の差別化(京都と基本的に同じ構図)の方がよりクリティカルである。ただし、「二〇一五年に五〇%削減」という制約条件の中では、各国間の差異化の方法を変えたとしても、それほど先進国間の削減率の差はつかない(差がつきようがない)。結局は、これまで温暖化対策に消極的であった米国、オーストラリア、カナダ、日本、ロシアの五カ国が、EUなどが唱える「二〇一〇年で二〇〜三〇%削減(一九九〇年比)」をどう「呑む」かが最大の争点となるだろう。

交渉スケジュールだが、今回のポスト京都交渉は、来年の北海道・洞爺湖サミットなどで、ある程度方向性に関しては合意が事前にできていく可能性はある。ただし、温暖化問題の場合、複雑に絡んだ複数のイシューに関する交渉が並行して進むパッケージ交渉になるため、結局は今回も、二〇〇九年末の第一五回締約国会議(COP15)最終日の夜ギリギリまで担当者が交渉して出してきた案を、EU首脳が日米などの首脳に電話で了承を求められた時点で最終的に決まると予想される(ただし、これは期待をかなり込めた楽観的シナリオであり、残念ながら、各国の交渉担当者間で共有されているものでは恐らくない)。

4 米国における温暖化問題の位置づけ

温暖化交渉は米国に振り回されてきた。その「問題児」米国、特に現ブッシュ政権について語るときに重要なのが、①

温暖化懐疑派、②チェイニー副大統領、③国際問題の内政化、の三つである。

第一の温暖化懐疑派は、「温暖化は起きていない」「温暖化と二酸化炭素は関係ない」「温暖化は起きても困らない」などと主張する人々であり、世界中に存在するものの、影響力という意味では米国の懐疑派が群を抜いている。彼らのほとんどは研究者ではなく、いわばメディア対策コンサルタントである。しかし、非常に優秀なコンサルタントであり、石油会社や産油国などから巨大な資金を得て、「温暖化問題はウソ」「悪いのは途上国」「すべてリベラル派の陰謀」という言説を米国社会に振りまくことに成功している。

第二のチェイニー副大統領は、史上最強の副大統領と言われており、ブッシュ政権のエネルギー政策や環境政策もコントロールしている。彼は懐疑派を操っている石油業界などの利益集団に属しており、彼らと三位一体となって動いている。ちなみに、チェイニー米副大統領とブッシュ大統領は、二〇〇六年の時点でも「温暖化が本当に人間の経済活動によって引き起こされたものかどうかは疑問」と公の場で話している。

第三の国際問題の内政化は、温暖化問題が、民主党と共和党との対立の構図に組み込まれてしまったことである。米国では政権が変わると全てが変わる。懐疑派が「温暖化問題はリベラル派の陰謀」という言説を社会に流布したことと、ブッシュ政権が基本的にABC(Anything But Clinton: クリントンが始めた政策以外は何でも)路線をとったことにより、「温暖化対

策賛成は民主党、反対は共和党」という対立の構図が米国社会にはできあがってしまった。このような構図作りに大きな役回りを果たしたのはジェームス・インホフのような共和党議員であり、彼は「温暖化問題なんてでっちあげだ」と議会で公言するような米上院環境委員会委員長であった。したがって、共和党が上院での多数派を占めている限り、中身に関係なく、京都議定書が米国によって批准される可能性はゼロに等しく、前のクリントン政権が議会に議定書批准を求めなかったのも、負け戦となることが明らかだったからだ。

このような見方は単純すぎるのでは、という疑問を持つ方もいるかもしれない。また、労働組合を支持基盤とする民主党にも温暖化対策に批判的な議員はいて、共和党にも温暖化対策に好意的な議員は少数いる。しかし、温暖化問題に関しては、ブッシュ政権や共和党議員の多くが石油業界などにコントロールされているのは非常に明白な事実である。実際に、第一期ブッシュ政権で財務長官を更迭されたポール・オニールが、まさにそのような背景を彼自身の回顧録『忠誠の代償——ホワイトハウスの嘘と裏切り』にはつきりと書いている（ポール・オニールは、アルミ大手アルコアのCEOから政権に引き抜かれた人物。彼は、当時のホイットマン環境庁長官と共に温暖化対策を政権内で進めようと企てたものの、最終段階でチェイニー副大統領に潰された。ホイットマン環境庁長官も後に辞任）。

ブッシュ政権の言論統制はますます、米航空宇宙局（NASA）の研究者は、〇四年に「南極が今世紀、急速に温暖

化する可能性」との題で研究発表しようとした際、表裏を「やわらかく」するよう石油業界のロビイストの経歴を持つ上司から求められ、やむなく「南極の気候変動の予測」に変えたと議会で証言している。また、海洋大気局（NOAA）など七政府機関で計一五〇人の科学者が過去五年間に少なくとも四三五件に及び「気候変動」や「地球温暖化」という言葉を書き換えるよう圧力を受けたという調査結果もある。さらに、内務省のある部局では、省内の科学者らに対し、「国際会議に出席する場合は政府の立場を理解し、勝手に話をしない」という趣旨の誓約書提出も要請していた。

すなわち米国が京都議定書から離脱した理由としてブッシュ政権が主張している「途上国が参加していないから不公平」「米国の経済に大きな打撃を与える」「長期的な技術開発に結びつかない」「温暖化の科学は不確実」というのは全くの空言であって、本当の理由は、ブッシュ政権や共和党の支持基盤である化石燃料企業のキャッシュ・フローが影響を受けるからという至極単純なものなのである。また、政府関係者が「温暖化被害の甚大さ」や「京都議定書」について、自分のクビを心配せずに自由に語ることは不可能な状況にあった。しかし、ここ数年、このような米国の状況は驚くほど急激に変化している。

きっかけは、単純に言えば、カリフォルニア州の州知事となるためには環境保護派となる選択肢しかなかったアーノルド・シュワルツェネッガー、米国南部に甚大な被害を及ぼした

ハリケーン・カトリーナ、映画『不都合な真実』を作った元米副大統領のアル・ゴア、温暖化対策の必要性を説き続けている俳優レオナルド・ディカプリオ（彼は、温暖化問題を扱った映画をプロデュースしていて、今年六月のカンヌ映画祭で上映している）などの存在や活動であり、昨年の選挙で民主党が議院を制したことが決定的な転点となった。マサチューセッツ州など一二州政府や環境保護団体が連邦環境保護庁（EPA）を相手取り、自動車からの温室効果ガスの排出規制を求めていた訴訟で、米連邦最高裁がEPAに規制を強く促す判決を下したことも大きなインパクトを与えた。懐疑派に対峙した科学者たちの地道な研究活動や、社会に対する啓蒙活動も忘れてはならない。これらの結果、次期大統領有力候補のほぼ全員が、温暖化対策に対してはブッシュ政権の政策を全面的に否定しており、各州では独自の取り組みが進められている。しかし、平均的な米国人が彼らのライフスタイルをすぐに変えられるかというと、そう簡単ではない。米国人は、前述のように、一人あたりでは世界平均の五〜六倍の二酸化炭素を排出している。減らすことになったとしても、その削減の幅は、たとえば民主党が政権をとった場合でも、少なくとも短期的には、それほど大きくはならないだろう。実際、現在、議会に提出されている温暖化対策関連法案も、多くが温室効果ガス回収貯留（CCS）に大幅に頼るものであり、二〇三〇年での削減幅も九〇年比で〇%とそれほど大きくない（議院を通過する可能性が最も高いとされるビンガマン・スペクター法案。E

Uが唱える「二〇二〇年に先進国で二〇〜三〇%削減」やサミットで決めた「二〇五〇年に世界全体で五〇%削減」との落差はかなり大きい。そうは言っても、かつて米国政府高官が過ちと認めた「ベトナム戦争」や、過ちと認めるかもしれないイラク戦争と同じように、「ブッシュの温暖化政策は過ちだった」と政府高官が認める日は確実に近づいているように思われる。

5 日本のとるべき対応

さて日本はどうであろうか。まず懸念されるのは、最近、いわゆる保守系の雑誌に、懐疑論や温暖化対策不要論が掲載される傾向があることだ。恐らくこれは、「温暖化問題重視」「リベラル」という単純なイメージ、「日本は省エネ先進国」「京都議定書は日本に不利」「途上国が悪くて日本は悪くない」といったような誤解に基づいた日本特殊説、そして近年強まりつつあるナショナリズム、の三つが結合した結果であり、日本社会の「遅れてやってきた米国共和党化」と言えなくもない。

日本特殊説に関してだが、確かに、オイル・ショック以降、日本はかなりの省エネ化が進んだ。しかし、それと同じぐらいにヨーロッパの国々も効率を改善している。国全体として日本が飛び抜けて省エネ先進国なんてことはない。京都議定書の一九九〇年という基準年は日本に不公平という議論があるが、これもおかしい。もちろん、東ドイツ統合や天然ガス開発などの有利な状況がドイツやイギリスにあった。しかし、

その分、ドイツやイギリスの削減幅は大きい。各国が目標達成のために一九九〇年を基準として何年前の排出量に戻さねばならないかを見ると、日本がわずか二年前の一九八八年（バブルの真っ最中！）であるのに対して、EU平均では二一年前の一九六九年、ドイツは一九六〇年、イギリスは一九四七年に戻るようになる。このため、EU各国は炭素税や排出量取引を導入し、各種規制の強化を行った。一方、日本は、逆に、石炭利用促進を国策として進めてしまい、石炭火力発電の設備容量と発電量は、九〇年比で約三倍に増えている。

そのような状況の中、日本の官邸は、来年のサミットで温暖化対策を最重要課題の一つとすることをトップダウンで決めてしまった。恐らく官邸は、温暖化対策の意義や費用便益を厳密に評価したというよりも、「国際情勢や、「環境立国」「ストップ温暖化」などの言葉が持つプラスのイメージを戦略的に考えて「二〇五〇年に五〇％削減」という、かなり野心的な目標を決めたところもあると思われる（二〇五〇年なんてかなり先の話という安心感も政治家にはあるのだろう）。また、「基準年（何年時点から比較して五〇％減らすのか）」も「日本の削減量」も不明なので、かなり曖昧な数字である。

しかし、背景がどうであれ、この五〇％削減（先進国にとっては実質的に六〇〜八〇％削減を意味する）が今後の政治的指標になるのであれば、国際的な面のみならず、国内的にも影響力は非常に大きい。すなわち、もし本当に実現するのであれば選択肢は多くなく、先述のように、少なくとも先進国の排出

量総量に上限を付け、各種の国内規制も強化するしかない。

このような中で、現在、日本国内への排出量取引制度導入の是非が議論されている。仮に、日本で排出量取引制度や炭素税を導入しないで京都議定書の数値目標（九〇年比マイナス六％）を守るためには、かなりの高い確率で海外からクレジットを大量に購入することになり、これは国全体としては、最近、国益をむき出しにしつつあるロシアとの排出量取引交渉（何が出てくるか本当にわからない）の可能性などを考えると、かなりのリスクもコストも発生する（日本国内の低コストの排出削減や国内投資による雇用増加などの機会も失われる）。一方、排出量取引制度などを導入しないで、かつ京都議定書の数値目標を守らないのであれば、排出量取引制度や炭素税をすでに入れている多くの国からは必ず政治的不作為と批判され、中国や米国の「参加」を促す倫理的基盤を失う（日本なりに努力したという言い訳が通用するとは考えるのは楽観的すぎる）。

したがって、排出量取引制度や炭素税を導入しないのは、日本政府としては論理整合性のある選択肢とは言い難い。政府も企業も一般市民も、導入するしないの問題ではなくて、どのようなものを導入するのか、という議論を行うべき時期になっているという政治的現実をもっと認識すべきである。

また、もし本当に日本が「環境立国」や「美しい国」を標榜し、温暖化問題の重要性や複雑性を認識しているのであれば、先述の温暖化問題に関する倫理や公平性などに関してきちんとした哲学を持ち、それを国際社会に堂々と説くべきである。



それは、「大量排出国の参加」「実効性のある枠組み」のような、国内的には耳あたりは良いけれど曖昧であり中身がない言葉ではなくて、「どのような目標のもと、どのような基準や論理で考えると、それぞれの国の分担や排出削減量はこうなる」といった具体的なものである必要がある。さらに、もし日本がリーダーシップをとるといふのなら、米国や途上国をスケープ・ゴートとせずに「他国がやらなくても日本はやる」と宣言するべきだ（米国案とEU案との間の折衷案を最後になって出すのがリーダーシップではない）。そのような中身のある言動がなければ、日本はただの「省エネ技術や環境技術のセールスマン」というレッテルを貼られてしまうだけである。

世界では、企業も積極的な提言を行うようになってきている。例えば、今年になって欧州の電力大手であるバテンフォー

ルは、「産業革命以降の温度上昇を 2°C 以下に抑制」「公平性の確保」「マルチ・ステージ・アプローチ」の三つを骨格とした具体的な案を世界に向けて提示した。その一方で、日本の大企業は相変わらず「排出量取引制度は統制経済」という一〇年遅れの議論を日本国内だけで行っている。すなわち、日本企業は国際社会の動きをもっと認識する必要がある、もし反論があるのであれば、具体的な対案をきちんと示すべきだ。



温暖化対策の費用便益と優先順位

最後に、温暖化対策に反対する人や国が常に持ち出す費用便益と優先順位に関する言説について述べる。

確かに、実際に温暖化対策の費用便益を正確に把握するのは難しい。その一番の理由は、温暖化の被害が不確実なのではなく、費用や便益をどう考えるかが難しいことによる。例えば、途上国の人の命の値段をどう計算するのか、将来世代の人の命の値段をどう計算するのか、生態系の破壊をどう計算するのか、などは、人によって考えは大いに異なる。ある人は珊瑚礁の全滅は大変だと思いかもしれないし、ある人は珊瑚礁なんてどうなってもよいと思うだろう。経済成長が続けば将来世代の人間は現世代よりも必ずリッチなはずだから、将来世代が負担する費用なんて無視してよいと主張する経済学者もいる。さらに、温暖化対策によって副次的に発生する便益をどう考えるかで判断が大きく分かれる。

例えば、世界銀行経済部門の前部長、ニコラ・スターンが昨年一〇月に発表した通称スターン・レポートというものがある。レポートの要旨は、「もし二〇五〇年までに十分な温室効果ガス削減対策が行われないと、温暖化がもたらす被害によって世界規模で国内総生産（GDP）が最高二〇％減少する。しかし、それは各国がGDPの一％を今、温室効果ガス排出削減対策に投資することで救われる可能性がある」というもので、最近の温暖化問題に関する議論において非常によく引用される。しかし、前述のように、実際のところ、被害の「GDP二〇％」に関しては様々な議論が可能であり、もっと小さい数字を主張する経済学者もいる。ただし、対策の「GDP一％」の方に関しても、温暖化対策の実施による

副次的便益として「大気汚染対策費用や健康被害の軽減」を考慮すれば、数字は1%よりもさらに小さくなる。すなわち、数字の議論はなかなか難しい。

そうは言いつつも、温暖化対策の必要性に関して否定的なデンマークの統計学者ビヨルン・ロンボルグなどによる「費用便益を考えると温暖化問題よりも貧困問題の方が重要だ」という議論には明確に反論できる。

最大の反論ポイントは、貧困問題と温暖化問題は、時間的スケールや不可逆性が全く異なる問題であり、かつお互いに排除する(重なりがない)問題でないことだ。逆に、多くの場合、温暖化対策を実施することは、大気汚染対策や貧困解消に大きく貢献する。例えば、典型的な温暖化対策である「化石燃料、薪、動物の排泄物などを燃料としている無電化地域の再生可能エネルギーによる電化」は、石炭などからの大気汚染物質排出を減らすことによって地域住民の健康状態を改善し、燃料の収集時間短縮によって他の労働に費やす時間を増やす。言うまでもなく、これらの便益は彼らの雇用拡大や収入拡大にもつながる。同時に、国レベルでは、燃料価格の上昇を抑え、貿易収支の改善につながり、最終的にはエネルギー安全保障の確立にも寄与する。もちろん、前述したように、温暖化被害がより厳しい貧困をもたらすことも忘れてはならない。温暖化対策不要論を唱える経済学者、SF作家、評論家は、「温暖化対策」と「省エネ策」と「エネルギー安全保障策」と「大気汚染対策」と「貧困対策」の五つが全く別の独立し

たものと考えているようだが、これはまったくの無知のたまもの、あるいは作弄的な誤解であり、実際には、これらは大きく重なっていて相互に強く関連している。

「貧困問題か温暖化問題か」というような問題設定は、言い換えれば「人間にとって水と食べ物どちらが大事か」という無意味な問いに似ている。言うまでもなく、多くの食べ物は水分を含んでおり、答えは「両方とも非常に大事」でしかありえない。そして、実際に私たちがとる行動は、(自分たちの遊興費などを切りつめるなどして)なんとか両方のためにお金を用意するというものだと思う。

「貧困問題の方が大事」という論法は、途上国の貧困問題や災害救助活動などの喫緊の問題を持ち出すことによって、あらゆるものの重要性を貶めることが可能な論法である。しかし、たとえば、ロンボルグの主張を支持する米国の保守的シンクタンクの多くは、途上国に対する海外援助の必要性を積極的に支持していない。すなわち、建設的な議論というよりも、温暖化問題の重要性を否定するための「方便」として、途上国の貧困問題が一時的に利用されているだけである。とかく忘れがちなのが「温暖化対策を進めることで一番損するのは誰か?」ということだ。すなわち、温暖化対策の大宗である省エネや化石燃料代替としての再生可能エネルギーの利用拡大は、化石燃料価格の低減をもたらすことによって長期的にはペイオフする。言い換えれば、温暖化対策を進めることによって困るのは産油国と石油会社であって、多くの

途上国や私たち消費者は得をするのである。

周知の事実であるが、昨今の石油価格高騰で膨大な利益を得たのは産油国と石油会社である（このことは米国ではかなり大きな問題となっている）。例えば、エクソン・モービル社の昨年の売上高と最終利益は、それぞれ約四〇兆円と約四・五兆円であり、長年守り続けた世界一の売上高はウォルマートに僅差で譲ったものの、最終利益はウォルマートの三倍であった。したがって、極めて単純に言えば、温暖化対策によって省エネを進めることは、私たちから彼らへの資金移転を止めることなのである（それを防ぐために、彼らは猛烈に抵抗している）。

7 時代は動いている

二〇〇七年一月二三日、英最大手スーパーであるテスコのCEOテリー・リーヒーは、恐らく小売業界史上に残る発表を行った。彼は、新しいビジネスモデルとして、①全商品（約七万点）に生産／輸送／消費の二酸化炭素排出総量をラベル表示、②低消費電力電球の価格を半額に、③店舗エネルギー使用量を二〇〇八年までに半以下に、④空輸商品は全体の百分以下に抑制（空輸商品は飛行機のマークのラベルを付ける）、などの計画を明らかにした。英国では、この発表の二週間前に、やはり大手スーパーであるマーク&スペンサーが「再生可能エネルギーで作られた電力を利用するなどして五年以内に全店舗をカーボン・ニュートラルにする」と宣言している。その後、テスコは、途上国経済に対する悪影響への懸念など

から、とりあえず空輸商品制限の計画を取り下げた。しかし、「二酸化炭素排出総量のラベル表示」に関してはオックスフォード大学に計算方法の開発を委託することが決まっただけで、日本の大手スーパーの一つであるイオンの環境部門担当者も「プライベート・ブランド（PB）が多いからできる。これからの取り組み」と注目している。

このように世界はものすごいスピードで変わりつつある。国も企業も、エネルギー、環境、資源というダイナミックに変化する制約条件へ対応するために新しい「かたち」を模索している。同時に、私たち一人一人も、自分自身と社会との新たな関係を認識することが求められている。それは、温室効果ガスの排出をとおして、地球に誕生して以来はじめて人間が地球というシステム全体を変動させてしまう力を持つてしまったことに対する認識である（その意味で、現代を「人間世（Anthropocene）」と区分する地質学者もいる）。

しばしば「途上国の人々のことや、将来の世界を予測したり考えたりしなければならぬのは何故？」と私は問われる。その時には「途上国の人々の日々の生活や一〇〇〇〜二〇〇〇年後の人々が遭遇する気候や生態系は、彼らが決めるのではなくて、日本で今こうして生きている私たちが決めてしまうから」と答える。温暖化対策の倫理的必然性は「自分がやられて嫌なことを人にしてはいけない」という幼稚園で教わる言葉に尽きると思う。要は「もし自分が彼らであつたら」ということが想像できるかどうかだ。